



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6150 URL <http://www.takeda-mc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹田 雄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)鈴木 修平 (TEL) (0761)58-8231
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	5,167	6.1	619	6.7	624	7.2	436	10.7
28年5月期	4,871	3.8	579	2.2	582	4.1	394	△11.7
(注) 包括利益	29年5月期		450百万円(6.6%)		28年5月期		422百万円(△9.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	47.62	—	16.9	10.4	12.0
28年5月期	40.68	—	17.7	10.6	11.9

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	6,251	2,795	44.7	303.69
28年5月期	5,749	2,375	41.3	260.49

(参考) 自己資本 29年5月期 2,795百万円 28年5月期 2,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	324	△157	△67	338
28年5月期	608	△471	△270	236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	50	12.3	2.1
29年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	50	10.5	1.8
30年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		12.8	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,585	2.4	286	5.4	291	3.4	195	9.6	21.23
通期	5,300	2.6	641	3.7	650	4.2	431	△1.2	46.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	10,200,000株	28年5月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	29年5月期	995,965株	28年5月期	1,081,933株
③ 期中平均株式数	29年5月期	9,164,760株	28年5月期	9,690,573株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	5,025	6.2	534	6.4	556	7.0	389	6.8
28年5月期	4,732	4.1	502	10.1	520	11.2	364	△5.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年5月期	38	35	—	—
28年5月期	35	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年5月期	5,509		2,809		51.0	276	73	
28年5月期	5,077		2,458		48.4	242	08	

(参考) 自己資本 29年5月期 2,809百万円 28年5月期 2,458百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、国内の個人消費や輸出の一部に持ち直しの兆しが見られ、製造業の生産活動は活発化しつつある一方、英国のEU離脱、米国新政権の不確実性、アジア新興国の経済減速が顕在化するなど、予断を許さない状況の中、推移していきました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,167百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は619百万円(前年同期比6.7%増)、経常利益は624百万円(前年同期比7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は436百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

① 形鋼加工機シリーズ

東京オリンピック需要や首都圏を中心とした高層建築物・商業施設・倉庫の建設、高速道路・公共施設といったインフラの老朽化対応が進むなど、売上高は3,425百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

② 丸鋸切断機シリーズ

新製品「自動角度切断機」の販売や製品に対する鋼材加工業者様のご要望を積極的に取り入れた提案営業を展開してまいりましたが及ばず、売上高は619百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

③ 金型シリーズ

前年度の需要における一服感が一部改善され、形鋼加工機に付属する金型も同様に堅調に推移したことから、売上高は387百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

④ 受託事業・その他

子会社のタケダ精機株式会社の売上高は152百万円(前年同期比6.1%増)となったものの、ファブレス企業(自動車生産設備機械メーカー)の成約が減少したことから、受託事業・その他の売上高は162百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

⑤ 部品・サービス

お客様に納入された当社製品の稼働率が上昇している中、「お客様満足度の向上」を図るようサービス活動を展開した結果、部品・サービスの売上高は572百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

なお、部品の売上高は492百万円(前年同期比9.5%増)、またサービスの売上高は80百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(注) 当連結会計年度より、品目別名称を「丸鋸盤シリーズ」から「丸鋸切断機シリーズ」に変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は6,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ501百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が85百万円、受取手形及び売掛金が370百万円、投資有価証券が64百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は3,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加となりました。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が242百万円、支払手形及び買掛金が52百万円増加したこと、また短期借入金が210百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が390百万円、自己株式の処分により14百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は338百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は324百万円となりました。(前年同期は608百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が196百万円(前年同期は182百万円)、仕入債務が49百万円の増加(前年同期は55百万円の増加)、売上債権が370百万円の増加(前年同期は247百万円の減少)、たな卸資産が4百万円の増加(前年同期は259百万円の増加)、小計より上の区分のその他が91百万円の増加(前年同期は151百万円の減少)、税金等調整前当期純利益が652百万円(前年同期は670百万円)、法人税等の支払額が306百万円(前年同期は131百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は157百万円となりました。(前年同期は471百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が134百万円(前年同期は65百万円)、無形固定資産の取得による支出が30百万円(前年同期は39百万円)、定期預金の支出入が16百万円の収入(前年同期は293百万円の支出)、投資有価証券の取得による支出が44百万円(前年同期は30百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は67百万円となりました。(前年同期は270百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が210百万円の支出(前年同期は80百万円の収入)、長期借入金の支出入が242百万円の収入(前年同期は168百万円の支出)、リース債務の返済による支出が70百万円(前年同期は52百万円)、配当金の支払額が45百万円(前年同期は27百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

次期の見通しにつきましては、形鋼加工機シリーズについては、日本国内の設備投資マインドは慎重な姿勢になりつつも、東京オリンピック、都市圏の鋼構造物プロジェクト、国土強靱化基本計画による国内インフラ補強などの内需によって、継続的な需要が見込まれます。海外においては、地政学的リスクによる為替変動が懸念されますが、特に戦略重点エリアである東南アジア地区の旺盛なインフラ投資需要を取り込み、前年度の売上高を上回るものと予測しております。

丸鋸切断機シリーズについては、株式会社アマダマシンツールとの提携を強化し、自動車関連企業向けに輸出を伸ばすことを見込み、形鋼加工機シリーズと同様に前年度の売上高を上回るものと予測しております。

これらの2主力製品シリーズに牽引され、通期の連結業績予想は、売上高は5,300百万円、営業利益は641百万円、経常利益は650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は431百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、当面の対処すべき課題として、「お客様視点のものづくり」を基本原点に、積極的な新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に徹底して取り組んでまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 商品力の強化

お客様がご要望される仕様機の製造に対して積極的に取り込み、当社の強みである「対応力」に磨きをかけてまいります。また、国内市場、海外市場におけるお客様のニーズを見極めた新製品開発を推進し、タケダオリジナルの製品を各市場に投入してまいります。

② 海外売上高の拡大

新設したマレーシア駐在所を起点に、重点戦略エリアである東南アジアにおいて、インフラ整備関連需要の取込みをターゲットとする営業活動を展開してまいります。

③ 国内インフラ・鋼構造物需要の取込み

形鋼加工機を重点機種と捉え、生産リードタイムの短縮と適正在庫の見直しを行い、商機を逃さない速やかな供給体制を構築してまいります。

④ 付加価値の向上

新基幹システムの稼働により、当社グループ全体の情報の見える化、情報の共有化、業務フローの見直しを行い、業務の合理化によるトータルコスト削減を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、現在、当社グループの利害関係者である株主、取引先等の多くは、国内の株主や国内の中小企業であり、海外関係者からの資金調達の実必要性も低いことから、当面は、日本基準の連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情や当社グループの収益性を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,450	807,868
受取手形及び売掛金	958,789	1,329,083
製品	847,189	781,700
仕掛品	231,450	288,434
原材料	291,436	304,475
繰延税金資産	57,275	62,792
その他	37,192	10,951
貸倒引当金	△163	—
流動資産合計	3,145,622	3,585,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,683,033	2,765,623
減価償却累計額	△2,045,788	△2,088,453
建物及び構築物(純額)	637,245	677,170
機械装置及び運搬具	853,853	851,398
減価償却累計額	△686,153	△678,309
機械装置及び運搬具(純額)	167,699	173,088
土地	1,021,729	1,021,729
リース資産	451,365	435,565
減価償却累計額	△134,096	△194,373
リース資産(純額)	317,269	241,191
建設仮勘定	10,000	—
その他	198,195	208,096
減価償却累計額	△170,930	△174,921
その他(純額)	27,264	33,175
有形固定資産合計	2,181,208	2,146,356
無形固定資産		
リース資産	68,104	101,100
その他	55,815	60,909
無形固定資産合計	123,920	162,010
投資その他の資産		
投資有価証券	91,793	155,851
長期貸付金	2,493	1,755
その他	208,012	202,992
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	299,159	357,459
固定資産合計	2,604,288	2,665,825
資産合計	5,749,911	6,251,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,284	502,841
短期借入金	860,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	413,388	429,821
リース債務	67,706	67,953
未払法人税等	198,715	143,318
賞与引当金	100,509	110,613
役員賞与引当金	22,800	25,800
製品保証引当金	3,854	3,501
その他	142,866	211,410
流動負債合計	2,260,124	2,145,258
固定負債		
長期借入金	643,522	869,530
リース債務	282,808	249,629
繰延税金負債	41,615	26,653
役員退職慰労引当金	136,304	152,820
その他	10,381	12,068
固定負債合計	1,114,631	1,310,701
負債合計	3,374,756	3,455,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	43,117	44,103
利益剰余金	633,679	1,024,554
自己株式	△181,125	△166,685
株主資本合計	2,369,755	2,776,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,398	19,114
その他の包括利益累計額合計	5,398	19,114
純資産合計	2,375,154	2,795,170
負債純資産合計	5,749,911	6,251,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	4,871,815	5,167,241
売上原価	3,402,631	3,630,670
売上総利益	1,469,184	1,536,570
販売費及び一般管理費	889,202	917,535
営業利益	579,982	619,035
営業外収益		
受取利息	110	245
受取配当金	1,490	2,786
仕入割引	29,149	27,271
受取賃貸料	5,888	5,956
その他	12,376	14,034
営業外収益合計	49,014	50,293
営業外費用		
支払利息	26,797	24,269
売上割引	16,621	19,483
その他	3,243	1,494
営業外費用合計	46,661	45,247
経常利益	582,335	624,080
特別利益		
固定資産売却益	11,168	1,499
保険解約返戻金	—	26,628
補助金収入	77,606	—
特別利益合計	88,775	28,128
特別損失		
固定資産除却損	158	0
特別損失合計	158	0
税金等調整前当期純利益	670,952	652,209
法人税、住民税及び事業税	240,257	242,324
法人税等調整額	△10,921	△26,578
法人税等合計	229,335	215,745
当期純利益	441,616	436,464
非支配株主に帰属する当期純利益	47,378	—
親会社株主に帰属する当期純利益	394,238	436,464

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	441,616	436,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,125	13,716
その他の包括利益合計	△19,125	13,716
包括利益	422,491	450,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376,126	450,180
非支配株主に係る包括利益	46,364	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,874,083	—	268,659	△86,012	2,056,730	23,510	23,510	1,360	2,081,600
当期変動額									
自己株式の処分					—				—
剰余金の配当			△29,217		△29,217				△29,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			394,238		394,238				394,238
自己株式の取得				△861	△861				△861
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△94,251	△94,251				△94,251
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		43,117			43,117				43,117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△18,111	△18,111	△1,360	△19,472
当期変動額合計	—	43,117	365,020	△95,112	313,025	△18,111	△18,111	△1,360	293,553
当期末残高	1,874,083	43,117	633,679	△181,125	2,369,755	5,398	5,398	—	2,375,154

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,874,083	43,117	633,679	△181,125	2,369,755	5,398	5,398	—	2,375,154
当期変動額									
自己株式の処分		985		14,624	15,610				15,610
剰余金の配当			△45,590		△45,590				△45,590
親会社株主に帰属する 当期純利益			436,464		436,464				436,464
自己株式の取得				△185	△185				△185
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減					—				—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						13,716	13,716		13,716
当期変動額合計	—	985	390,874	14,439	406,299	13,716	13,716	—	420,015
当期末残高	1,874,083	44,103	1,024,554	△166,685	2,776,055	19,114	19,114	—	2,795,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,952	652,209
減価償却費	182,299	196,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△163
受取利息及び受取配当金	△1,600	△3,031
助成金収入	△5,805	△941
支払利息	26,797	24,269
固定資産売却損益 (△は益)	△11,168	△1,499
保険解約返戻金	—	△26,628
補助金収入	△77,606	—
固定資産除却損	158	0
売上債権の増減額 (△は増加)	247,855	△370,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△259,984	△4,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,556	49,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,493	10,104
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,800	3,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△57	△353
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61,711	16,516
その他	△151,835	91,234
小計	749,541	635,867
利息及び配当金の受取額	1,600	3,032
利息の支払額	△27,824	△24,187
法人税等の支払額	△131,509	△306,474
その他	16,271	15,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,080	324,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△534,500	△632,700
定期預金の払戻による収入	241,200	649,200
有形固定資産の取得による支出	△65,201	△134,498
有形固定資産の売却による収入	13,000	1,500
無形固定資産の取得による支出	△39,711	△30,162
投資有価証券の取得による支出	△30,998	△44,241
貸付けによる支出	△3,400	△1,000
貸付金の回収による収入	523	1,558
保険積立金の解約による収入	—	87,320
保険積立金の払戻による収入	—	2,935
その他	△52,331	△57,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,420	△157,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,580,000	5,280,000
短期借入金の返済による支出	△5,500,000	△5,490,000
長期借入れによる収入	550,000	980,000
長期借入金の返済による支出	△718,737	△737,559
自己株式の取得による支出	△861	△185
リース債務の返済による支出	△52,953	△70,799
配当金の支払額	△27,024	△45,017
自己株式の処分による収入	—	16,129
非支配株主への配当金の支払額	△3,720	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96,906	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,202	△67,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,542	101,917
現金及び現金同等物の期首残高	370,092	236,550
現金及び現金同等物の期末残高	236,550	338,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	260.49円	303.69円
1株当たり当期純利益金額	40.68円	47.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益 (千円)	394,238	436,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	394,238	436,464
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,690,573	9,164,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。